

## 「第七次熊本県環境基本計画」の策定について

令和7年10月2日

環境立県推進課

### 1 経緯

熊本県では、平成2年(1990年)10月に全国に先駆けて「熊本県環境基本条例」を制定し、同条例第6条により環境基本指針及び環境基本計画を策定。

その後、令和3年(2021年)6月に見直しを行い、第四次熊本県環境基本指針(令和3年度～令和12年度)(以下「現指針」という。 )及び第六次熊本県環境基本計画(令和3年度～令和7年度)(以下「現計画」という。 )を策定。

### 2 概要

現計画は令和7年度に対象期間が満了するため、新たに第七次熊本県環境基本計画(令和8年度～令和12年度)(以下「次期計画」という。 )の策定が必要。

【参考】基本指針・基本計画の対象期間

年度	H3～H12年度		H13～H22年度		H23～R2年度		R3～R12年度	
基本指針	第一次		第二次		第三次		第四次 (現指針)	
年度	H8～ H12年度	H13～ H17年度	H18～ H22年度	H23～ H27年度	H28～ R2年度	R3～ R7年度	R8～ R12年度	
基本計画	第一次	第二次	第三次	第四次	第五次	第六次 (現計画)	第七次 (次期計画)	

### 3 策定方針

- (1) 現指針で示されている7つの環境施策の方向に従い計画を策定する。
- (2) 今後の県政の動向や、関係法令等との整合性、環境に関する国際的な取組み、国の施策、社会経済状況の変化等を踏まえた内容とする。
- (3) 新たな課題や本県における課題を踏まえた効果的な数値目標を設定する。
- (4) 新たな展開が必要となる課題又は熊本県特有の課題のうち、特に計画期間内において県民、事業者及び行政が幅広く連携しながら重点的に取り組む必要があるものを重点テーマとしており、次期計画の重点テーマは、熊本地域の地下水保全対策とする。
- (5) 現計画の重点テーマである地球温暖化対策については、次期計画においても重要な取組みとして内容を拡充したものを分野別計画へ記載する。

### 4 策定体制

熊本県環境政策推進本部に設置されている「環境基本計画推進専門部会」(庁内)と熊本県環境審議会が今回設置した「熊本県環境基本指針・計画検討委員会」(庁外)にて内容の検討を進める。

### 5 スケジュール

令和7年7～11月	環境基本計画推進専門部会(庁内協議)及び熊本県環境基本指針・計画検討委員会(庁外協議)での検討(各3回実施)
令和7年12月	経済環境常任委員会及び海の再生及び環境対策特別委員会報告(計画の概要)パブリックコメント
令和8年1月	熊本県環境審議会及び熊本県環境政策推進本部での審議
2月	2月定例会(県議会へ計画案を提案)
3月	第七次熊本県環境基本計画の公表

R7.10.2  
環境立県推進課

1 現行計画の概要及び達成状況

**目的**  
住民、事業者、行政が一体となって取り組む共通の地下水保全目標を設定し、それぞれの役割の中で地下水保全の取組を通じて、水量と水質の両面にわたって地域全体で地下水を管理する。

**計画期間**  
平成21年度～平成36年度(令和6年度) ※令和6年度に計画期間を1年間延長することを決定  
具体的な施策については、別途行動計画(第1～3期)を策定

**策定主体(構成団体)**  
熊本県及び熊本地域11市町村

**目標採取量**  
・令和6年度目標16,550万 $m^3$ に対し、令和5年度実績は16,107万 $m^3$ 。  
・計画策定時(平成18年度)から2,510万 $m^3$ 削減。

**目標涵養量**  
・冬期湛水の開始等により、水田湛水事業の実績が大幅に増加したため、令和6年度目標3,800万 $m^3$ に対し、令和6年度実績は4,353万 $m^3$ を確保。

**水質保全目標**  
・令和6年度までに、指標井戸の硝酸性窒素濃度について、10mg/L超過は10mg/L以下、5mg/L超過～10mg/L以下は5mg/L以下とする等の目標を設定。  
・指標井戸の平均値は、緩やかに減少しているものの、依然として基準超過井戸や濃度が増加傾向の井戸が存在する。

3 次期計画における目標及び目標値を踏まえたシミュレーション結果

**目標採取量**  
・半導体関連企業等の進出により、工業用の地下水採取量の増加が見込まれる中、**有明工業用水道の活用や水道事業による漏水対策等新たな取組を進め、現計画の目標値からの増加量を150万 $m^3$ 以内に抑える。**

**目標涵養量**  
・地下水採取量が増加する見込みであることや、土地利用の変化に伴う影響の最小化を図る必要があることから、地下水涵養量は令和6年度実績をベースとした上で、さらなる上積みを図る。  
⇒**水田湛水は令和6年度実績を維持。水稻作付推進や浸透型調整池の取組みにより、500万 $m^3$ を上積み。**

**水質保全目標**  
【硝酸性窒素関係】  
第二期熊本地域硝酸性窒素削減計画(R7年3月策定)の水質目標(取組推進市町村に係る項目を除く)と同じ。  
【熊本県地下水保全条例の地下水質目標】  
条例の規定に基づく「地下水質保全目標」(カドミウム及びその化合物等29項目)

目標値を踏まえたシミュレーション結果

○各種対策を講じることにより、流入量と流出量はほぼ均衡するというシミュレーション結果であった。  
○経済発展に伴う土地利用の変化を前提とすると、結果として、一部地域で地下水位が最大0.88m低下する可能性があるが、第1、第2帯水層における賦存量はほとんど変化しない。  
⇒最大で0.88m低下するとされた地域の周辺は、水位が年間5～10mも変動するほか、地下水を含む層が非常に分厚く約80m程度あるとされている。また、**第1、第2帯水層における賦存量はほとんど変化しないことが示されたため、熊本地域における地下水の持続的な利用に影響を及ぼすものではないと考えられる。**

2 次期管理計画の方向性等

**方向性**  
・令和8年度を初年度とし、計画期間は5年間とする。  
・長期的なビジョンとして、熊本地域が目指す**地下水保全の将来像を設定**  
・次期管理計画を策定するまでの間、現行計画を1年間延長。延長期間中は現行計画の目標等は変更しない。

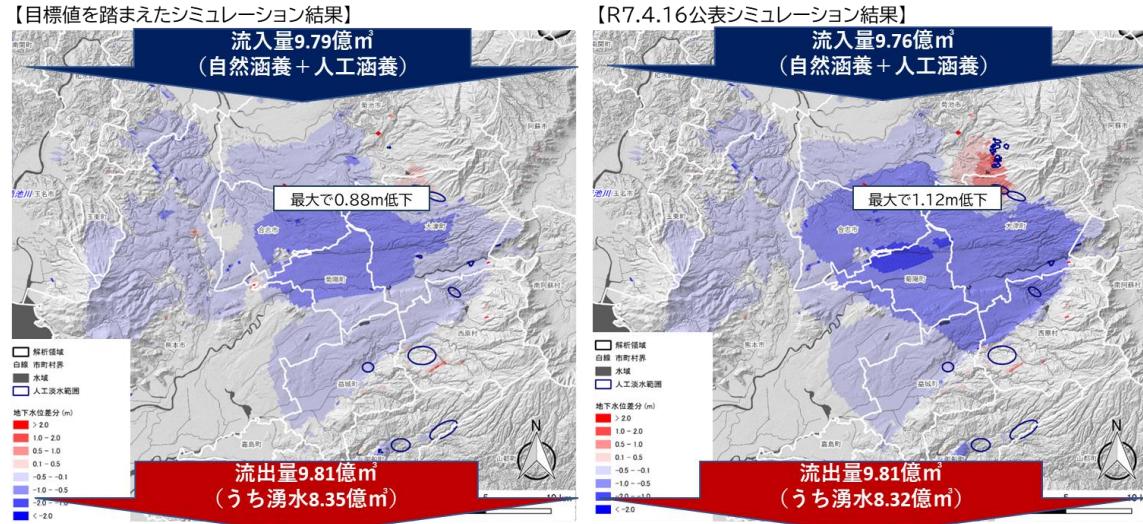
**検討体制**  
・県及び熊本地域11市町村に、(公財)くまもと地下水財団も新たに策定メンバーに加え、熊本地域地下水保全担当課長会議及びワーキング会議で議論。

**将来像(案)**  
**熊本の宝である地下水の恵みを守り継いでいく熊本地域**

- 全ての人(住民、事業者、自治体)が、公共水である地下水を守り育てていく担い手である自覚を持ち、一人ひとりが主体的に地下水保全に取り組む
- 地下水に支えられた住民生活の向上と地域経済の発展の両立を図る
- 「豊か」で「安全」で「美味しい」地下水を、熊本のブランドとして守り育てていく

**基本的施策(案)**

- 1)地下水を大事に使う【節水、他水源利用】
- 2)地下水採取量に応じた地下水涵養を行う【涵養対策】
- 3)涵養域の保全に取り組む【涵養域の確保】
- 4)地下水質の保全に取り組む【水質保全】
- 5)県民運動で地下水を守る意識を醸成する【県民運動・情報発信】



【熊本地域の地下水貯留量(第1・第2帯水層)】 単位:億 $m^3$

基準年(2023年)	100.07
前回シナリオ	99.93
今回シナリオ	99.97

※降雨量は2014年から2023年までの10年平均を使用(降雨の状況によって水位・賦存量等の状況は変化する)

4 スケジュール

令和7年10月～11月 素案作成に関する学識経験者及び民間企業との意見交換  
11月 県、11市町村及び地下水財団において計画素案の作成、協議  
12月 パブリックコメント  
令和8年 1月 県、11市町村及び地下水財団において最終案の作成、協議  
2月 各自治体間で合意

## 「第2期熊本県スポーツツーリズム推進戦略」の策定について

令和7年（2025年）10月2日  
観光文化部スポーツ交流企画課

### 1 計画策定の背景・趣旨

- 2019年に開催された2つの大規模国際スポーツ大会のレガシーを引き継ぐとともに、災害や感染症の影響から低迷した県経済の活性化を目的に、令和3年（2021年）に第1期の「熊本県スポーツツーリズム推進戦略」（計画期間2021年度から2023年度）を策定。
- 当該計画について、第1期戦略の成果やスポーツツーリズムを取り巻く現状・課題を踏まえ、令和6年度に策定された「くまもと新時代共創基本方針及び総合戦略」及び「ようこそくまもと観光立県推進計画」との整合性を図りながら、第2期戦略の作成を進めているところ。

### 2 計画の概要

第1期戦略では、熊本県版スポーツコミッション「くまもっと旅スポコミッション」を設立し、スポーツコンテンツの開発や国際スポーツ大会の招致・開催、プロスポーツの活性化などの取組を行った。

第2期戦略は、これまでの成果を積極的に活用しつつ、熊本の強み・優位性とスポーツを組み合わせたスポーツツーリズムを展開することにより、持続可能な交流人口拡大や県民の健康と地域を豊かにする本県スポーツの産業化を目指す。

【ビジョン】スポーツの力で地域を豊かに

【計画期間】令和7年度（2025年度）～令和9年度（2027年度）

【基本戦略】戦略1 観光の柱ともなるスポーツの産業化やスポーツを通じた地域活性化

戦略2 県民の健康と地域経済を豊かにするコンテンツ開発

戦略3 観光誘客・地域活性化に繋がる推進基盤の充実

### 3 今後のスケジュール

- 10月2日 経済環境常任委員会での案の報告
- 10月中旬 パブリックコメント開始
- 11月 パブリックコメント意見反映
- 12月 計画策定、経済環境常任委員会での最終報告

くまもつと旅×スポーツ

熊本の雄大な自然、心身を癒す温泉や食、各地で実施されている様々なスポーツコンテンツを組み合わせ、観光色の強いスポーツツーリズム「くまもつと旅×スポーツ」の更なる展開を図る。

I. 戦略の位置づけ

○ 本戦略の策定にあたっては、「くまもと新時代共創基本方針及び総合戦略(2024-2027)」、「ようこそくまもと観光立県推進計画(2024-2027)」を踏まえるとともに、「第3期熊本県スポーツ推進計画(2024-2028)」とも連携を図りながら推進する。

くまもと新時代共創基本方針及び総合戦略【施策】  
4 スポーツ、観光、文化芸術の振興  
①スポーツ政策の推進  
スポーツが交流人口の拡大と地域の活性化に与える影響にも着目し、スポーツ政策を戦略的に推進

ようこそくまもと観光立県推進計画  
【戦略I】  
6 スポーツを通じた地域活性化と交流人口拡大を図るスポーツツーリズムの推進

(関連計画)  
第3期熊本県スポーツ推進計画

II. ビジョン スポーツの力で地域を豊かに

スポーツツーリズムの推進基盤やマネジメント体制を強化し、国際大会をはじめとする大会の招致や合宿の誘致、プロスポーツの振興に加えて、熊本の強み・優位性とスポーツを組み合わせたスポーツツーリズムを展開することにより、持続可能な交流人口の拡大や県民の健康と地域を豊かにする本県スポーツの産業化を目指します。

【計画期間】令和7年度(2025年度)～令和9年度(2027年度)の3年間

III. 現状と課題

《第1期戦略(2021年度～2023年度)の成果》

- くまもつと×スポーツコンテンツの開発  
スポーツと観光資源を組み合わせたコンテンツ開発・磨き上げ
- スポーツと観光地を繋ぐ「くまもつと旅スポブランド」の創造  
スポーツと観光地のネットワーク化や旅行商品開発
- 集客力があり、参加できる大会の招致  
国際スポーツ大会やプロスポーツによる誘客、アーバンスポーツ振興
- くまもつと旅×スポーツツーリズムを推進する体制の整備  
コミッション設立、人材育成、プラットフォーム整備

《推進基盤の脆弱性》

- 窓口機能、推進組織の強化や財源確保の必要性
- スポーツ施設の老朽化や「みる」スポーツに求められる施設・設備等の不足

《外部環境の変化》

- 社会経済の動向(人口減少・少子高齢化、健康志向・フィットネス産業の成長、「みる」スポーツに対する関心の高まり、国際交流の進展)
- スポーツ界の動向(各競技のプロ化、国際スポーツ大会の大規模化、スポーツ施設に求められる基準や役割の変化、アーバンスポーツ等の興隆、一般参加型スポーツイベントの拡大、スポーツツーリズムの地域間競争激化)

《市町村のニーズや課題》：市町村への意向調査結果

- 県内各スポーツ施設を活かした誘致競技の整理・情報発信
- 市町村を誇いだ大規模大会の開催の枠組みや仕組みづくり
- 大会・合宿を受入れ可能な宿泊施設の確保や広域的な情報共有の仕組み
- 大会・合宿等の受入実績のない市町村へのきっかけづくり

IV. 目指すべき方向性

(1)アーバンスポーツ等、全国に先駆けた新たなスポーツツーリズム市場の開拓

(2)地域経済を支えるプロスポーツチームの誘客力強化

(3)本県の観光資源と組み合わせたマラソンやサイクリング、ウェルネスコンテンツの開発など、県民の健康づくりや地域経済の活性化にも繋がる熊本ならではのスポーツツーリズムのさらなる充実

(4)市町村や競技団体、民間企業との連携によるコミッション機能の拡充及び県コミッションのプラットフォーム機能強化

(5)老朽化した県有スポーツ施設の創造的再生

V. 基本戦略

【戦略1】観光の柱となるスポーツの産業化やスポーツを通じた地域活性化

アーバンスポーツ等のスポーツイベントの観光資源化や、国際スポーツ大会やイベントの招致・合宿の誘致、プロスポーツの振興に取り組むとともに、県内有数の観光資源と組み合わせた誘客に取り組み、スポーツの産業化やスポーツを通じた地域活性化に繋げていく。

1 アーバンスポーツの聖地化と大会の招致・合宿の誘致

- ・聖地化に向けた推進体制の整備
- ・くまモンカップの開催等による交流人口拡大・機運醸成の推進
- ・アーバンスポーツの県内競技人口の拡大
- ・国際・国内大会の招致及び代表チーム合宿の誘致

2 国際スポーツ交流推進、大会・イベントの招致と合宿の誘致

- ・競技団体や市町村と連携した多様なスポーツ大会・イベントの招致、合宿の誘致
- ・多様なスポーツにおける国際交流の推進

3 プロスポーツの振興

- ・県内スポーツチームと連携した地域活力の向上
- ・観戦者等に対する県内各地への観光誘導

4 スポーツと産業を組み合わせた多様なツーリズムの展開

- ・スポーツ×エンタメ
- ・スポーツ×グルメ

【戦略2】県民の健康と地域経済を豊かにするコンテンツ開発

スポーツコンテンツのブラッシュアップ、商品化に加え、観光誘客はもとより県民も楽しめる(参画できる)熊本ならではの健康増進コンテンツの開発を進める。

1 スポーツコンテンツの開発

- ・温泉を活用したスポーツコンテンツの開発
- ・豊かな自然や食を活用したウェルネスコンテンツの開発や磨き上げ
- ・ヘルスケアプログラムの開発<<くまもと観光×フィットネス>>

2 誰もが参加できるスポーツの開催支援

- ・健康志向により人気が高く、誰もが参加できるマラソン等の推進
- ・県内各地の周遊を促進するサイクルツーリズムの推進
- ・子どもから大人まで楽しむことができるスポーツの普及促進

【戦略3】観光誘客・地域活性化に繋がる推進基盤の充実

スポーツコミッションのプラットフォーム機能強化や市町村コミッションの連携強化等によるスポーツコミッションの機能の拡充を行うとともに、くまもと新時代を創造する県有スポーツ施設の整備に取り組む。

1 スポーツコミッション機能の拡充

- ・市町村窓口(所管課)の明確化とコミッション設立支援
- ・市町村や競技団体との共創によるコミッションの推進体制の強化
- ・国内外の民間企業との共創による大会・イベント等の創造・誘致

2 人材育成

- ・推進役となる官民の人材・企業の発掘・育成

3 デジタル技術を活用したプロモーション強化・コンテンツの魅力化

- ・県及び市町村の大会・イベント情報の共有
- ・SNSを活用したプロモーション活動の展開・コンテンツの魅力化

4 地域活性化を実現する県有スポーツ施設の再生・整備

- ・社会ニーズに合わせた老朽化県有スポーツ施設の再生

5 持続可能なスポーツツーリズム推進や基盤整備のための財源の確保

- ・スポーツに関心の高い民間企業や県民からの財源の確保

VI. 目標設定

【戦略1】

・プロスポーツチームの観客動員数

ロアツ熊本  
現状 6,177人/試合  
目標 8,000人/試合

熊本ヴォルターズ  
現状 3,392人/試合  
目標 3,500人/試合

火の国サラムダース  
現状 392人/試合  
目標 600人/試合

・国際スポーツ大会による誘客

現状 59,000人/年  
目標 100,000人/年

・大会招致

現状 44件/年  
目標 66件/年

・合宿誘致

現状 42件/年  
目標 63件/年

・アーバンスポーツ大会による誘客

現状 5,400人/件  
目標 10,000人/件

【戦略2】

・温泉と組み合わせたスポーツコンテンツ開発

現状 2件  
目標 10件

・ウェルネス商品販売

現状 12件/年  
目標 100件/年

・ヘルスケアプログラム開発

現状 0件/年  
目標 10件/年

【戦略3】

・大会招致(再掲)

現状 44件/年  
目標 66件/年

・合宿誘致(再掲)

現状 42件/年  
目標 63件/年

・Webサイトアクセス数

現状 245,794回(累計)  
※R7.8月現在

目標 300,000回(累計)

・スポーツ施設整備方針

現状 未策定(R6)  
目標 4施設の整備の方向性に基づく施設の再生

# 4つの県有スポーツ施設の整備の方向性等について

- 令和7年(2025年)9月1日に、公民連携によるスポーツ施設整備に関する検討会議(座長:澤田道夫熊本県立大学総合管理学部教授)から、4つの県有スポーツ施設の整備の方向性等に関する提言をいただいた。
- この提言を踏まえ、県としては、官民共創による県有スポーツ施設の整備により、県民みんなが笑顔になり、持続的で活力あふれる熊本の未来、スポーツを通じた『くまもと新時代』の実現を目指す。

## 4つの県有スポーツ施設

## 整備の方向性

## 当面の対応

熊本県立  
総合体育館

現地再整備

R8~

- ✓ 最優先で整備を進めるため、来年度、基本計画策定等に取り組む。
- ✓ 民間事業者へのサウンディング調査等を踏まえ、整備手法やPFI法に基づく実施方針等の検討、事業者公募の実施。

藤崎台県営  
野球場

移転再整備

R8~

- ✓ 熊本県立総合体育館の整備から間を置かずに取り組む。
- ✓ 移転先選定に向けた条件等を整理し、公募の実施。
- ✓ 民間事業者へのサウンディング調査等を踏まえ、整備手法やPFI法に基づく実施方針等の検討、事業者公募の実施。
- ✓ 現球場の取扱いに関する検討・調整。

熊本武道館

改修  
(空調設備等の整備)

R7~

- ✓ 既に空調設備等の整備に向けた現地調査や検討に着手。
- ✓ 設計・工事等を早急の実施。

県民総合運動公園  
陸上競技場

現状維持  
(交通アクセスの改善)

- ✓ 大会開催時における周辺の渋滞対策として、ハード(駐車場整備)とソフト(パーク&バスライドの実施等)両面からの総合的な改善策の検討・実施。

## 【整備を進めていくに当たっての主な検討課題】

### ①施設の適正な規模・機能の精査、事業費の算定

- ・ 資材価格等が高騰する中、県費負担を軽減しつつ施設整備を進めるため、求められるニーズと収益性等を踏まえた適正な規模・機能を精査し、整備費・維持管理運営費等の事業費の算定を進める。

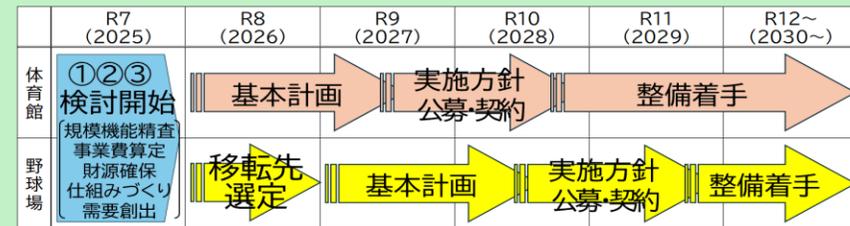
### ②財源の確保、地元経済界・県民等が施設を支える仕組みづくり

- ・ 財源の確保や賑わい創出のための民間投資の促進、市町村との共創に加え、県民施設として、寄附など、広く県民等が施設を支える仕組みづくりを進める。

### ③交流人口の拡大や地域・経済活性化を図るための施設の需要創出

- ・ アマチュアや学生等の一般利用に加え、国際スポーツ大会・プロスポーツ興行の更なる振興やスポーツ以外のイベントなど、施設の需要創出を図り、交流人口拡大や地域・経済活性化を通じ「くまもと新時代を創造する拠点」を目指す。

## 【スケジュール(イメージ)】



- ✓ 熊本武道館  
→ 早急に取組みを進める。
- ✓ 陸上競技場  
→ 当面、駐車場整備やパークアンドライドなどのハード・ソフト両面での対策を実施し、交通アクセスの改善を進める。